

信頼こそ、  
私たちの資産。Amundi  
ASSET MANAGEMENT  
アムンディ アセットマネジメント

## アムンディ・マーケットレポート

## メキシコの金融政策～中銀の今後のスタンス、ペソ相場の展望

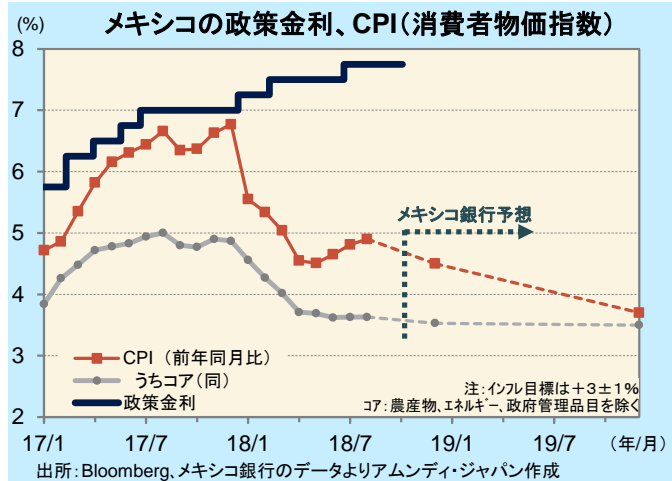
- ① 政策金利はCPIの加速で利上げの主張もありましたが、引き締めバイアスで7.75%に据え置きでした。
- ② 原油高の影響を考慮して、CPIの見通しは総合が上方修正されましたが、コアは下方修正されました。
- ③ NAFTA再交渉で米加も合意して政治リスクが後退、原油高も手伝ってペソは好環境にあると考えます。

## ひとまず様子見

メキシコ銀行（以下、中銀）は2日、定例理事会を開き、政策金利の翌日物金利を7.75%に据え置きました。米国は利上げしたものの、インフレ安定の見方は変わらず、今回はひとまず様子見となりました。

8月CPIは総合が前年同月比+4.9%と、3ヵ月連続でプラス幅が拡大し、原油高の影響が出ました。中銀は18年末のインフレ率予想を+4.25%から+4.5%へ、19年末も+3.6%から+3.7%へ上方修正し、理事会でも1名が0.25%利上げを主張しました。

一方、コアについては、18年末を+3.6%から+3.53%へ下方修正、19年末を+3.5%で据え置き、インフレ安定の方向は変わらないとの判断から、引き締めバイアスながらも据え置きが多数となった形です。また、米中貿易摩擦激化の影響が不透明なことも配慮されたと見られます。

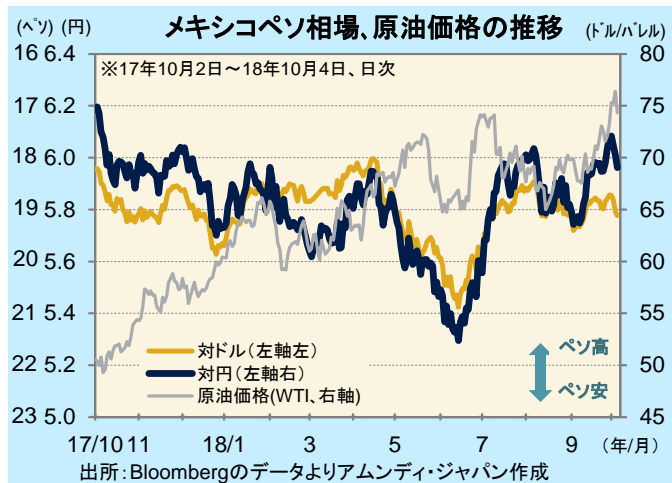


## 不安定要因はほぼ払拭

通貨ペソは、新興国通貨ではほぼ唯一、年初来で上昇しており、9月末時点では対ドルで+5.0%、対円では+6.0%となっています。NAFTA(北米自由貿易協定)の再交渉が難航したことに加え、7月に大統領・議会選を控えていたこともあり、前半は下落基調でした。

ペソに対する政治的リスクからくる押し下げ要因はほぼ解消したと見られます。選挙終了で大きく反発した後、NAFTA再交渉がくすぶっていたため、その後はもみ合

いでした。しかし、9月末に米国とカナダ(加)が合意に達し、新たな貿易協定(USMCA:米・メキシコ・カナダ協定)がスタートしたことで、大きな懸念材料が払拭されました。また、最近では原油高が産油国通貨としてのペソにとって追い風となっています。米国のイラン制裁の影響から、原油価格(WTI:米国の指標油種)は14年11月以来約4年ぶりに終値で1バレル75ドルを上回りました。こうした中、景気は安定したインフレの下での緩やかな回復傾向にあり、当面は経済面から、ペソは良好な投資環境に置かれると考えます。



## 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

## 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

## リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1810032>